

## 令和3年度 財政事情の概況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
一 般 会 計	15,119,485,000	5,862,252,550	14,662,409,456
国民健康保険特別会計	3,690,556,000	1,607,534,584	3,600,225,125
後期高齢者医療特別会計	497,749,000	208,059,473	496,433,594
介護保険特別会計	2,448,882,000	941,291,527	2,371,925,945
介護サービス特別会計	29,898,000	12,302,229	27,563,636
合 計	21,786,570,000	8,631,440,363	21,158,557,756

(繰越明許費を含む)

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
一 般 会 計	15,119,485,000	6,297,076,645	13,637,435,878
国民健康保険特別会計	3,690,556,000	1,509,663,065	3,600,224,215
後期高齢者医療特別会計	497,749,000	174,857,655	488,514,669
介護保険特別会計	2,448,882,000	753,971,780	2,294,294,197
介護サービス特別会計	29,898,000	6,426,483	27,563,636
合 計	21,786,570,000	8,741,995,628	20,048,032,595

全会計の令和3年度の1月～5月までの収入額は、約86億3千万円です。令和2年度同時期の収入額は約75億円でしたので、約11億3千万円の増額となっています。

収入額が令和2年度に対して増加している主な要因は、一般会計における子育て世帯等臨時特別給付金による国庫補助金の増によるものです。

また、全会計の支出額は、約87億4千万円です。令和2年度の同時期の支出額は約73億円でしたので、約14億4千万円の増額となっています。

支出額が令和2年度に対して増加している主な要因は、一般会計における子育て世帯等臨時特別支援事業による支出の増によるものです。

全会計において、収入が支出を上回っていますので令和3年度も黒字を維持しており、これで昭和51年度から連続46年黒字決算となっています。

## 一 般 会 計 の 状 況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
町 税	4,855,875,000	1,078,440,587	5,064,278,300
地 方 譲 与 税	97,701,000	36,165,000	110,950,000
利 子 割 交 付 金	3,000,000	805,000	3,582,000
配 当 割 交 付 金	22,000,000	27,217,000	36,201,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000,000	42,690,000	42,690,000
法 人 事 業 税 交 付 金	73,000,000	23,313,000	85,745,000
地 方 消 費 税 交 付 金	685,000,000	184,131,000	717,415,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	14,000,000	5,854,000	16,238,860
地 方 特 例 交 付 金	74,026,000	52,926,000	96,952,000
地 方 交 付 税	1,459,265,000	103,820,000	1,520,165,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,820,000	2,142,000	4,535,000
分 担 金 及 び 負 担 金	71,429,000	26,386,896	74,518,917
使 用 料 及 び 手 数 料	120,903,000	22,945,942	116,622,227
国 庫 支 出 金	3,246,020,000	1,629,159,562	2,795,613,817
県 支 出 金	966,340,000	632,636,055	901,612,319
財 産 収 入	138,830,000	16,218,943	136,659,982
寄 附 金	183,000,000	100,632,029	186,749,881
繰 入 金	444,351,000	443,252,000	443,252,000
繰 越 金	843,555,000	0	843,555,152
諸 収 入	193,034,000	159,182,536	190,738,001
町 債	1,609,335,000	1,274,335,000	1,274,335,000
合 計	15,119,485,000	5,862,252,550	14,662,409,456

(繰越明許費を含む)

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
議 会 費	130,536,000	22,191,925	127,381,924
総 務 費	1,899,254,000	1,182,871,713	1,792,596,022
民 生 費	5,038,690,000	2,146,341,517	4,495,282,041
衛 生 費	1,787,991,000	878,823,093	1,624,922,091
労 働 費	52,278,000	1,066,014	51,363,374
農 林 水 産 業 費	383,475,000	112,622,138	362,310,634
商 工 費	378,839,000	75,115,628	338,306,626
土 木 費	1,534,297,000	487,901,072	1,451,324,834
消 防 費	472,940,000	24,200,310	461,263,885
教 育 費	2,566,245,000	927,368,393	2,077,793,210
災 害 復 旧 費	3,000	0	0
公 債 費	825,182,000	406,527,763	822,606,069
諸 支 出 金	32,287,000	32,047,079	32,285,168
予 備 費	17,468,000	0	0
合 計	15,119,485,000	6,297,076,645	13,637,435,878

収入:合計で約146億6千万円で、令和2年度より約9億4千万円減少しています。特別定額給付金給付事業終了に伴う国庫支出金の減が主な要因です。

支出:合計で約136億4千万円で、令和2年度より約11億1千万円減少しています。こちらも特別定額給付金給付事業終了に伴う給付金支払等の総務費の減が主な要因です。